

平成27年度 第2回富士市総合教育会議

会 議 録

<p>開催日 平成27年10月20日 火曜日 開 会 15時00分 閉 会 16時25分</p>	<p>会議場 富士市教育プラザ 3階情報研修室</p>
<p>出席者の氏名 市 長 小長井 義 正 教育委員長 吉 川 智 子 委員長職務代理者 加 藤 馨 一</p>	<p>教 育 委 員 和久田 惠 子 教 育 委 員 毛 涯 晋 教 育 長 山 田 幸 男</p>
<p>出席職員等の氏名 教育次長 鈴 木 清 二 教育総務課長 外 山 直 通 学校教育課長 望 月 光 明 学務課長 尾 澤 聡 社会教育課長 高 柳 浩 正 中央図書館長 渡 辺 長 夫 教育研修・特別支援教育センター所長 市 川 清 美 富士市立高校事務長 片 田 等</p>	<p>青少年相談センター所長 小 野 隆 光 少年自然の家所長 半 田 清 巳 教育総務課調整主幹 押 見 賢 二 教育総務課主幹 小長谷 聡 教育総務課指導主事 藤 森 三 奈 教育総務課主査 中 井 清 仁 傍聴人7名</p>
<p>議題（動議）及び議事の概要 （議 案） 議第 5号 富士市の児童生徒の状況について （1）平成27年度全国学力・学習状況調査の結果から （2）生徒指導の充実について 議第 6号 特別支援教育の充実について 議第 7号 英語教育の充実について</p>	

開会

教育次長

これより、第2回富士市総合教育会議を開会する。

本日の議事は3件で、議事の進行については、この会議の主宰者である小長井市長にお願いする。

「議第5号 富士市の児童生徒の状況について」

(1) 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果から

小長井市長

ここからは私が進行を引き受ける。

早速議事に移るが、最初の議題は議第5号「富士市の児童生徒の状況について」である。まず、「(1) 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果から」と、「(2) 生徒指導の充実」について、事務局から説明を受け、それを踏まえたうえで、皆さんから、ご意見等を伺う。

それでは事務局から、説明をお願いする。

学校教育課長

(「富士市の児童生徒の状況」について資料を用いて概要を説明する。)

小長井市長

それでは「富士市の児童生徒の状況」について、まず、「(1) 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果から」皆さんのご意見を伺いたい。

毛涯委員

資料から、スマホの使用時間が長いと、学力低下の傾向がある。私は親がどれだけ協力するかが重要だと思う。私は同じ場所で小学生を28年間一つのスポーツを通じて見てきたが、親の教育指導のレベルが、年々低下してきていると感じる。PTAやいろんな組織を活用して、スマホ等の使用時間を減らしていくのは賛成だが、まずは家庭環境のなかにおける子どもの位置づけを考えていくべきだと考える。この点について事務局ではどのような活動等をしているかお聞かせ願いたい。

学校教育課長

昨年度のリーフレットのなか、「家の人と話すこと」と、「正答率(国語B)」の関係というグラフがある。小中学生ともに、スマホをするしないに限らず、家の人とコミュニケーションを取っていると、正答率が高い傾向がある。毛涯委員のご指摘の

とおり、親の役割は非常に大きいと思う。その意味でもこうしたリーフレットを作成した際には、学校に配布し、保護者懇談会や個人面談等で保護者にこうした状況を報告し、スマホについて親子でのルール作りや親子の会話の大切さを伝えている。

毛涯委員

親に「親の子どもに対するふれあいがいかに必要なことか」を理解してもらうことが大事だと思う。

和久田委員

スマホや携帯電話に関しては、富士市のPTA連絡協議会では、保護者に夜9時までにはしましうとする働きかけを既に行っている。スマホや携帯電話の使いすぎやゲームに関しては、集中力の持続の問題につながる。ゲームをやって集中力を使い果たすと、その後は集中力が欠けてしまう。

子どもたちの集中力がある時間帯に勉強をさせるという家庭環境にしないといけないと思う。そうしたことを家族で話し合うことも大事だが、PTAにも働きかけ、子どもたちの集中力があるうちに勉強をさせる方法を探らなければならない。

小長井市長

前年度と今年度のリーフレットによるデータを見ると、結果は明らかだ。

スマホ等の使用時間を減らすことができれば学力向上につながると言い切れる。

富士市教育振興基本計画 後期実施計画（案）の指標において、1日当たり1時間以上携帯電話やスマホで通話やメール、インターネットをしている子どもの割合について、平成32年度の設定をもう少し踏み込んで下げていけば、成績の向上につながると思う。今回の結果を見て改めてそう思ったので、ぜひもう一步踏み込んだ目標設定をしていただきたい。

吉川委員長

スマホに関してだが、今の中学生は、夜9時以降もLINEでつながっている。子どもたちも夜9時までということはわかっているだろうが、親の見えないところで動いており、実際にこんなに遅い時間まで使用していることに驚いたことがあった。何かしらの工夫が必要で、さらに親の協力を確実にしていくことが必要だと感じる。

和久田委員

LINEは特にルール作りをしないと、「既読無視」というかたちでいじめにつながってしまう。いじめが怖いがためにいつまでも相手に返信してしまう。終了のルールを決めなければいけないと思う。

子どもたちのLINEでのやり取りを見ると、主語、述語がない文章である。

スタンプだけで会話したり、「うん」「はい」「じゃあね」といったやり取りなので、

文章の表現能力がまったくなくなってしまうている。忌々しき問題だ。

今年度のリーフレットに、小学校理科の問題と正答率が載っているが、まず、問題文を読解しているか疑問である。文章を理解することができなかつたため、問題が解けなかつた可能性があるのではないかと思う。

山田教育長

今、お話を伺っていて、やらなければいけないと考えることがある。教育委員会としてのスマホ関係の詳しいデータがない。今年度中に必要な質問項目を研究して、市内小中学校の抽出校で調査をしたい。来年度できるだけ早い時期にしっかりとしたデータを取り、子どもたちの実態を把握したい。

加藤委員

子どもたちを観察していると、特に小学生はLINEよりゲームに時間を使っていると感じている。家庭教育が一番難しい分野だが、これだけ問題となっている以上、親だけに任せるのではなく、教育委員会として小中学生の状況把握をし、何かしらの方策を立てていく必要があると考える。

山田教育長

先ほど調査の話をさせていただいたが、教育委員会としては、その調査結果を子どもたちに返したい。保護者にもPTAにも返して、それをもとに児童会や生徒会で子どもたち自身にも今後どうすべきかを考えてもらおう。PTAにも市P連で考えてもらおう。学校は参観日や保護者会で基礎的なデータを使って考えてもらい、今後どうしたらいいのかを作り上げていってもらおうことを考えている。そして1日当たり1時間以上携帯電話やスマホで通話やメール、インターネットをしている子どもの割合を、可能な限り下げていく努力をしていく。その結果が学力に結びついていけばいい。

何よりも、親子のコミュニケーションが増えれば、家庭の状況も改善していくのではないかと思う。そのための調査をしたい。

和久田委員

子どもたちに考えさせるのはとてもいい方法だと思う。考える子どもを育てるのはこれからの大きな課題だと思う。課題を自分たちで考えてルールを作ってそれを守ってもらうことも一つの方法だ。学校ごとにルールを作って守ってもらうことをやっていったらいいのではないか。

小長井市長

先ほど家庭学習が非常に重要であり、その課題に取り組んだ結果、学力向上に結びついたとの話があった。小学校6年生の国語の成績も改善してきている状況だ。

一方、教育現場での課題解決の取り組みについてご説明いただきたい。

学校教育課長

教育委員会ではこのようなリーフレットを作成しているが、各学校では、子どもたちの学習状況を含めた課題を分析し、その結果を学校だよりとして作成し、発信している。ある中学校区では、中学校を中心とした隣接小学校2校と一緒に家庭学習の約束を作って推進している。

また、授業づくりに関しても校内研修を実施し、学校ごとに課題克服のための取り組みを実践している。

山田教育長

授業改善に関してだが、昨日、ある小学校を訪問し、国語の授業に参加した。

「わすれられないおくりもの」という絵本をもとに授業をしていた。そのストーリーは、周りから慕われていた主人公のあなぐまが亡くなって、みんなが悲しくなってしまう、そのときの気持ちを考える授業だった。文章のなかに、「みんなの悲しみも消えていました。」とあるが、あなぐまが亡くなっているいろんなことを残していったが、それがいろんなことを通して悲しみも消えていったが、その悲しみはどのように消えていったのかを考える授業である。ところが、先生は「悲しみは」どのように消えてしまったのかという投げかけをして授業が進んでしまった。本当は、「悲しみも」消えていったということ。いろんなことを乗り越えて「悲しみも」消えていったので、その点を考えてほしかった。国語では、こういう小さな言葉からそのときの気持ちをしっかり読み取ることが求められている。担当の先生は、指導主事から言葉や表現方法等について指導を受けていた。学校は学校なりにこういうように少しずつだが授業改善を図っている。

今までは、やや発表に偏りがちな授業をしてきたのではないかと思う。大勢の子どもが発表しているとその授業は良いという勘違いがあったところがある。こうしたひとつひとつの言葉をしっかりと子どもたちに勉強させていくように授業改善を進めている。

吉川委員長

いいお話を聞かせていただいた。「わすれられないおくりもの」は私も6年生の読み聞かせで使わせていただいている。とても心が温かくなる話である。

学校だよりについてだが、ある小学校の学校だよりをいただいた。すごい情報量で書いてある。学校のホームページでも学校での子どもたちや先生方の活動の様子を詳細に保護者に投げかけている。国語や算数の問題の解き方や考え方まで掲載されていて感動した。こうしたことを先生方が実践することによって、多くの先生方が授業に力がより入るようになったと聞いた。また学校だよりを見た保護者がホームページにアクセスするようになった。学校のことを保護者に積極的に伝えれば、保護者はどんどん興味を持ってきて質問してくれて、先生方もどんどん書きたくなる。漢字検定や計算検定などのいろんなアイデアが生まれてきて、広がっているようだ。

全国学力・学習状況調査の結果が出て、富士市はまだまだという考え方もあるが、今、先生方がやる気になって、学校もやる気になってなんとか保護者の気持ちに沿っていききたいという状況もあることをご報告したい。

加藤委員

アンケート調査の結果を見ても、「家で計画を立てて学習する」、「家で授業の復習をする」といった項目が今年度は昨年度と比較して改善が見られる。これは家庭の協力が得られた結果だと思う。学校は地域、家庭の協力が得られて成立するものだ。学校現場で保護者や地域に家庭学習の大切さを投げかけてきた結果がでている。この数字が改善してきているということは、家庭学習が充実し、その結果学力も向上していると思う。

それから小学校の理科の質問で、8割の子どもが理科が好きと答えている。私はこの結果はすごいことだと思う。理科では実験もやっているだろう。また、各学校は地域の自然などを教材化している。勉強は他人事ではなく、自分たちに関わっているんだということを実感しながら授業を進めているから実力を伸ばしていると思う。いいことはどんどん実践してもらいたい。

和久田委員

この全国学力・学習状況調査は、保護者に点数をお知らせするためだけではなく、この調査結果をもとにして今後どのような指導方法をしたらいいのかという指標をだすための調査だと思う。そのP D C Aを回していかなければならない。チェックをし、分析というアクションをし、プランを立ててまた実行に移す。それを学校ごとでしっかりと回すことができれば現場での力を上げることにつながっていくと思う。そのためにこの調査を活用していただきたい。

小長井市長

P D C Aサイクルを回していくことに関して、学校教育の現場ではどのように捉えているか。

学校教育課長

平成25年度当初を振り返ってみると、反省すべき点が多々あったと思う。その後、このままではいけないという危機感を持って取り組み、現在に至っている。この全国学力・学習状況調査の根本にあるのは学習指導要領に基づく学習内容であり、その結果を見ると、私たちにも課題があるという認識を持っている。そういう意味からすると、P D C Aサイクルは現在回り始めていると感じている。

小長井市長

今回はほぼ国の平均を超えた結果が出ているが、県との比較においてはまだ差が少しあるので、P D C Aサイクルをしっかりと回していただいて、来年度に向けて取り組んでいただきたい。

山田教育長

今、P D C Aサイクルの話があったが、6年生はチェックがしっかりできる。ところが、他の学年はどんな基準でチェックするかという課題がある。中学生は3か年なので担任が持ち上がって3年までいって高校入試でチェックできる。

学校ごとにしっかりとした評価体制を整えて、各学年で学習したことを次の学年にキャリアオーバーさせないことが大事だと考える。こうした認識を持つことを各学校に指導していかなくてはいけないと思う。また、先生方もその意識を持って日頃から授業に取り組まなくてはいけないと考える。

小長井市長

すべての学年においてP D C Aサイクルを回していくのが大事だと思う。その積み重ねで小6、中3でいい結果がでてくる。他の学年でもP D C Aサイクルを回すことに関して、学校現場ではどのように捉えているか。

学校教育課長

全国学力・学習状況調査に関しては、小6、中3で実施しているが、その採点から分析までを学校体制で作業するよう依頼している。問題の出題傾向は、読解して、思考して、判断して、表現するといった一連をセットされたものとなっている。それを各学年で授業のなかで、いかにかみくだいて活かしていくかを、小6、中3の結果をもとに工夫することができると考えている。

(2) 生徒指導の充実について

小長井市長

それでは全国学力・学習状況調査に関する議論は以上として、次の「(2) 生徒指導の充実について」に移りたい。

資料によると、問題行動について、平成24年度から25、26年度にかけて3倍近い人数となっているが、本年度からは落ち着いてきているとの報告があったが、具体的な数字はあるか。

学校教育課長

問題行動について、中学校では、4月から9月までで、平成25年度が296件、平成26年度で353件、本年度は4月から8月までだが、196件となっている。明らかに減少傾向を示している。

山田教育長

具体的な生徒指導の例があるか。

学校教育課長

平成25年度の場合には、教師との信頼関係が損なわれてしまった学年があり、その結果、対教師暴力や、授業妨害、授業放棄があり、さらには喫煙行為をし、一人が一日に何件もの問題行動を起こし、それが10人前後のグループであった。その結果、人数が3倍にも跳ね上がってしまった。本年度はこうした行為は落ち着いてきている。

心配なのは、平成25、26年度は主に男子生徒が中心であったが、本年度は、女子生徒の深夜徘徊、家出といった問題行動が目立ってきている。問題行動は、質的に変化している。

小長井市長

学校内での問題行動に対する対策はどのようにしているのか。

学校教育課長

平成25年度、26年度については、関係機関の力を貸していただいた。警察のサポートセンターの職員や、警察官が学校に来てくれたこともあった。青少年相談所の職員も学校を巡回してくれた。当然指導主事や嘱託指導主事も学校に出向いて指導を進めた。該当の学校においてはPTAの協力もあり、沈静化に向かっている。

和久田委員

中学校は難しい。徒党を組むと、すぐ10人くらいのグループとなる。突然発生し、問題行動が生まれてしまう。それが下級生に引き継がれることが怖い。そこを切り離すことに神経を使う。その子どもたちがどうして問題行動を起こすかということを探ると、家庭環境等にあることが多い。そこをどう受け止めてあげるのが難しい問題だ。学校だけでは対応できない。地域を巻き込んでなんとか治めようとしても、逆に盛り上がってしまうことがある。なかなか難しい。

毛涯委員

問題行動について、地域の人たちが親を巻き込んで指導して、徐々に沈静化してきた事例もある。なかなか先生方だけでは対応できないのが現実だ。

小長井市長

いじめの認知件数については、どのように捉えた数字なのか。

学校教育課長

これは毎年、文部科学省に教育委員会として報告している調査値で、学校が認知して教育委員会に報告した数字である。程度によっては、フィルターにかけられてしまう可能性もあるので、この数字に一喜一憂しないほうが良いと考えている。

いじめの要因は様々だ。スマホに起因するものもあるし、最近では、人間関係づくりが不得手な子どもも増えている。一番いじめが発生しやすいのが学級であるため、学級における人間関係を耕す必要がある。担任が少しでも客観的に把握するために、毎年小5や中1といった問題行動の多い学年で心理テストを行い、調査後、3回の研修会を行いどのように活用するかを話し合っている。

小長井市長

いじめや問題行動に対して、クラス担任が一人で対応しようとして抱え込んだ結果、問題が大きくなってしまいうケースも見受けられるが、富士市の学校現場においてはどのように対応しているか。

学校教育課長

いじめ防止対策推進法に基づいて、学校には組織を整備しているが、機能するかどうかは課題である。そのためには、子どもたちに、いろんなところに相談していいんだよということを発信したいと思う。学校教育課も学校から相談があれば親身になって、積極的に対応している。そうすることで、学校も組織的に動いてくれる。もし学校の組織が機能していないと判断した場合、青少年相談センターや警察のサポートセンター、児童相談所や福祉部署にも参加してもらい、学校現場でケース会議を開催し、それぞれがどのような役割を担い、全体としてどのような方向に進んでいくのかを話し合うことをしている。今週末もある学校でケース会議を予定している。

吉川委員長

いじめの認知件数についてだが、表面に出てきていないものもあると思う。いじめに関しては、深く、深く考えていかなければいけない。

言えなくて困っている子どももいる。先ほど子どもたち自身で考えさせるといった話もあったが、それも一つの方法だと思う。

小長井市長

皆さんからいろいろな意見をいただいたが、教育委員会ではしっかりした対応をしてくださっていると感じた。今後もきめ細かい対応をお願いしたい。

それではこれで「議第5号 富士市の児童生徒の状況について」は終了する。

「議第6号 特別支援教育の充実について」

小長井市長

続いて、「議第6号 特別支援教育の充実について」を取り上げる。

まず、事務局から説明を受け、それをふまえたうえで、皆さんから、ご意見等を伺う。

それでは説明をお願いします。

学校教育課長

(「富士市の特別支援教育」について、特別支援教育サポート員、特別支援学級サポート員の現状を説明する。)

小長井市長

特別支援教育サポート員と、特別支援学級サポート員については、人数的には足りているのか。

学校教育課長

本日もある小学校から、子どもが机の上に飛び乗って、歩き回ってしまう状況等があり、サポート員がほしいという相談があった。そういう相談が毎月あり、不足している状況である。

ただ、サポート員に頼り過ぎてもいけないと考えている。難しい行動をとってしまう子どもに対しては個別の丁寧な対応をしていくが、さらに、特別支援教育における教員個々の力量をつけることも大事だと考える。特別支援教育センターで実施している研修も非常に重い意味のあることだと感じている。特別支援教育へのアプローチについては、サポート員のみならず、いろいろな面からアプローチしていきたい。

山田教育長

富士市では、特別支援教育サポート員は、小学校28人、中学校9人で合計37人の配置。特別支援学級サポート員は小学校20人、中学校6人の合計26人を配置している。総合計すると63人の配置となっている。一方、県からは支援員ということで、10人程度配置していただいている。手厚くサポート員を配置しているが、年々普通学級に入る子どもも増えているため、教師の力量を高めることも大事だが、こうしたサポート員が必要不可欠となっている。

特別支援学級については、1クラス8人となっている。9人になれば2クラスとなる。1人の担任で6人ないし7人を受け持つクラスもあるため、先生方もそういう状況に置かれている。8人は国の基準であるため、教育長会でも定員を下げるよう要望を出しているが、なかなか認めてもらえていない。

吉川委員長

時々、授業参観に出席させていただいているが、サポート員がいないクラスは、先生方はとても苦労されている。サポート員に話を聞くと、1人のサポート員が複数の子どもを担当しており、1日のうちに何校か回らなければならない状況であるとのことだった。大変な状況であるため、なんとかサポート員を増やしてほしいという話も伺った。

特別支援学級についても、私は読み聞かせで月1回入らせてもらっているが、5人程度のクラスだが、先生が1人でとても大変だ。サポート員を少しずつでもいいから増やしていただきたいと感じている。

毛涯委員

先生方の努力も限界がある。限界を越えると、大きなストレスに変わっていく。サポート員の数を増やさなければならない。

加藤委員

確かにサポート員の数が増えることはいいことだと思う。ただ、予算的な裏づけが必要だと考えるため、それだけで解決できないのであるならば、地域のボランティアを募集してもいいのではないか。ある学校では、朝の職員会議の時間にクラスに入ってもらってボランティアがいて、子どもたちの面倒をみてくれたりする。ある時間だけでもいいので入っていただける人材は地域にいると思う。予算とは別に、学校ごとに努力してもいいのではないか。今、子どもの面倒をみたいという地域の人が増えてきている。試行という形でやってみてもいいと思う。

小長井市長

いろいろなご意見をいただき、感謝する。それでは「議第6号 特別支援教育の充実について」は以上とする。

「議第7号 英語教育の充実について」

小長井市長

続いて、「議第7号 英語教育の充実について」を取り上げる。

それでは始めに事務局から説明をお願いします。

学校教育課長

(「英語教育の充実について」の概要を説明する。)

小長井市長

それでは皆さんからご意見をいただきたい。

和久田委員

この英語教育にはぜひ力を入れていただきたい。富士市は産業で成り立っているが、世界は、グローバル化が進んでいる。子どものうちから生の英会話に触れておくことはとても重要だ。英語はエデュケーションではなく、コミュニケーションのツールである。受験のための英語ではなく、ツールとしての英語を実践していかないと、今後のグローバル化についていけなくなる恐れがある。

小長井市長

資料において、今後、ALTの環境を整えたいとの記載があるが、現状を教えてください。

学校教育課長

現在、小学校の5、6年生では、週1時間英語の授業を受けており、年間32時間程度の授業となっている。そのうち、3分の2程度はALTが派遣できている。中学校では各学年で英語の授業があるため、週に1時間は各学級に入れるような体制をとっている。これが平成30年度以降になると、小学校3年生に下りてきて、5、6年生では週2時間程度になるのではないかと予想される。今、ALTが12人いるが、中学校の学校数と同じ16人を配置できれば、小学校3、4年生には年間20時間、小学校5、6年生、中学校全学年には週1時間の授業が達成できるのではないかと考えている。

山田教育長

ALTの確保も大事だが、教員の英語力の向上もしていかなないと、本質的な改善が見込まれない。例えば、市内の小学校の英語教員を夏休みの期間中にアメリカ等に派遣して英語研修を受けてくる等の機会をつくるなどして英語力を付けるようなことも有効だと考えている。

小長井市長

今、オーシャンサイド市との交流の見直しをしていこうということで、民間の方々も力を入れてくださっているが、オーシャンサイド市のミラコスタ大学等で教員の皆さんが英語力を身に付けていただくことも一つの方法かと思う。

それからこの教育プラザでも英語の研修を実施していると聞いたが、どのような様子か教えてください。

教育研修センター所長

小学校の教員を対象に、自発的に参加していただく、「アフターファイブ研修」を実施している。年間20回でもう既に11回が終了した。最初の申し込みは60名程度あったが、今は20名程度となっている。若い先生方は、英語が上手な方が多い。また、英会話に来る先生方は、英語に関心が高い方が多い。年齢が高い先生もこれから英語が入ってくるということで、意欲的に研修に参加してくれる方もいる。講師のALTも、教師のためのプログラムを考えてくれて、魅力的なプログラム内容となっている。

今後たくさんの方に参加して下さるよう、積極的に呼びかけていきたいと考えている。

小長井市長

せっかくの機会なので、研修を受けた先生方が、英語力を身に付けなければいけないんだという雰囲気盛り上げていただきたいと思うし、楽しく身に付けていただきたいと思う。また、平成30年度に向けて、しっかりした準備をしていただきたい。

吉川委員長

ALTの携わる授業は、とても楽しくて、子どもたちが生き生きした表情を見せてくれる。ALTが来る日は、子どもたちも気合が入り、喜んでいる。ALTによっては、英語だけではなく、外国人と日本人の考え方の違いをコミュニケーションのなかで教えてくださる方もいる。そうした話を聞くと、外国人の方がいろいろ教えてくれることによって、日常生活のなかで子どもたちの心の動きにも違いがでてくるし、そこから英語が好きになってくれればいいと思う。

ALTについては、ぜひ今後16人の配置をしていただきたいと考える。

加藤委員

今年度、初めてオーシャンサイド市のミラコスタ大学からALTを採用してよかったと思う。オーシャンサイド市とは姉妹都市提携を結んでいるので、今後もミラコスタ大から採用するのもいいのではないかな。

ALTを16名にするということは、中学校の全校に配置ということで、アピール性が違う。富士市は国際教育、グローバル教育に力を入れているということになる。今後小学校3年生から英語教育を行うということになれば、将来的にはALTに頼らなくても英語教育が実践できると思う。ただ、今は、教員もALTから指導を受け、児童生徒も言葉だけではなく、肌の色が違っても人間に変わらないということを学ぶことができる。今の子どもたちは、外国人に対しても、堂々と対峙しているし、そういう環境が整いつつあるため、今後はもう一歩進んだ取組を期待したい。

小長井市長

オーシャンサイド市と姉妹都市提携をしたのは、英語圏の自治体と交流がしたいという理由もあった。来年25周年を迎えるが、一時期、交流が先細ってきたこともあったが、本来の交流のあり方が注目されるようで、今後への期待が膨らむ。

小長井市長

時間もだいぶオーバーしてしまっただが、皆さんから忌憚のないご意見をいただき、実りある第2回目の総合教育会議だったと思う。

本日の議事はすべて終了したので、進行を事務局にお返りする。

教育次長

本日は、各議題について、いろいろな角度から様々な意見や事例紹介をいただいたことに感謝する。情報の共有化も図られたものとする。今後の教育行政を進める上で参考にさせていただく。

以上をもって、第2回富士市総合教育会議を閉会する。

「閉会」